

四半期報告書

(第198期第1四半期)

平成27年4月1日から

平成27年6月30日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第198期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第198期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第198期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 荘 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 福 井 克 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第197期 第1四半期 連結累計期間	第198期 第1四半期 連結累計期間	第197期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	362,151	341,532	1,528,164
経常利益 (百万円)	42,327	74,103	108,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	36,868	52,130	76,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	37,716	44,711	106,084
純資産額 (百万円)	860,119	954,564	918,869
総資産額 (百万円)	1,680,852	1,834,048	1,862,201
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.72	25.05	36.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	50.3	47.7

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業における販売量の減少及び販売単価の下落等により、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて206億円減の3,415億円となった。経常利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少によって、ガス事業の利益が増加したことなどにより、前年同四半期に比べて317億円増の741億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて152億円増の521億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第1四半期連結会計期間末に比べて0.8%増の723万1千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて2.7%減の19億1千3百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて3.2%減の5億1千6百万 m^3 、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて2.5%減の13億9千7百万 m^3 となった。

売上高は、前年同四半期に比べて138億円減の2,559億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて360億円増の591億円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて82億円減の482億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて41億円減の81億円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて10億円増の44億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて19億円減の12億円となった。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて13億円増の477億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて9億円増の33億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1 m^3 当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は22億3千万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で ある。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,532,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,246,000	2,065,246	—
単元未満株式	普通株式 15,222,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,065,246	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式646株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪府中央区平野町 四丁目1番2号	2,532,000	—	2,532,000	0.12
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	2,932,000	—	2,932,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	75,370	74,715
供給設備	304,286	300,379
業務設備	64,206	63,444
その他の設備	295,387	296,325
建設仮勘定	156,146	165,061
有形固定資産合計	895,398	899,926
無形固定資産		
のれん	21,183	19,122
その他	77,497	75,524
無形固定資産合計	98,680	94,647
投資その他の資産		
投資有価証券	230,958	239,255
その他	100,741	103,620
貸倒引当金	△1,914	△2,148
投資その他の資産合計	329,784	340,727
固定資産合計	1,323,864	1,335,300
流動資産		
現金及び預金	147,426	95,178
受取手形及び売掛金	187,482	155,306
有価証券	23,521	73,511
たな卸資産	103,420	109,671
その他	77,802	66,300
貸倒引当金	△1,315	△1,220
流動資産合計	538,337	498,747
資産合計	1,862,201	1,834,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	240,666	240,667
長期借入金	309,848	311,535
ガスホルダー修繕引当金	1,722	1,775
保安対策引当金	8,451	7,782
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	1,589	1,700
器具保証引当金	2,895	2,973
退職給付に係る負債	16,484	16,916
その他	70,136	79,466
固定負債合計	658,794	669,817
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,610	64,784
短期借入金	26,832	26,448
未払法人税等	30,835	20,798
その他	172,259	97,635
流動負債合計	284,537	209,666
負債合計	943,331	879,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,488	19,386
利益剰余金	648,896	690,623
自己株式	△938	△964
株主資本合計	799,613	841,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,868	56,084
繰延ヘッジ損益	△6,519	△13,581
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	39,341	33,770
退職給付に係る調整累計額	5,929	6,043
その他の包括利益累計額合計	88,882	81,578
非支配株主持分	30,373	31,774
純資産合計	918,869	954,564
負債純資産合計	1,862,201	1,834,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	※1 362,151	※1 341,532
売上原価	240,042	186,590
売上総利益	122,109	154,941
供給販売費及び一般管理費	82,763	82,547
営業利益	39,346	72,394
営業外収益		
受取利息	196	136
受取配当金	1,803	2,039
雑収入	4,298	2,511
営業外収益合計	6,298	4,688
営業外費用		
支払利息	2,220	2,598
雑支出	1,095	380
営業外費用合計	3,316	2,979
経常利益	42,327	74,103
特別利益		
投資有価証券売却益	12,444	—
特別利益合計	12,444	—
税金等調整前四半期純利益	54,771	74,103
法人税等	17,158	21,420
四半期純利益	37,612	52,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	744	552
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,868	52,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	37,612	52,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,582	5,296
繰延ヘッジ損益	△783	△2,683
為替換算調整勘定	△3,895	△5,000
退職給付に係る調整額	35	169
持分法適用会社に対する持分相当額	1,163	△5,752
その他の包括利益合計	103	△7,970
四半期包括利益	37,716	44,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,989	44,826
非支配株主に係る四半期包括利益	726	△114

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	水澤化学工業(株)、水澤商事(株)、ミズカ運輸(株)及びOG St.Charles LLCは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。 日本エンパイロケミカルズ(株) (平成27年4月連結子会社大阪ガスケミカル(株)に吸収合併)は、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	CPV Maryland, LLCは、新たに持分を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。 この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が102百万円減少している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

- (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Ichthys LNG Pty. Ltd.	22,939百万円	Ichthys LNG Pty. Ltd.	23,390百万円
Aurora Solar Corporation	1,343	Aurora Solar Corporation	1,397
Ruwais Power Company PJSC	1,216	Ruwais Power Company PJSC	1,239
その他	679	その他	838
計	26,178	計	26,866

- (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額	4百万円	3百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	20,656百万円	20,273百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,365	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,404	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当0円50銭である。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	269,794	56,509	3,418	46,418	376,141	△13,989	362,151
セグメント利益							
営業利益	23,183	12,394	791	2,312	38,681	664	39,346
持分法による投資利益 又は損失(△)	1	△108	2,424	85	2,402	—	2,402
計	23,184	12,285	3,215	2,398	41,083	664	41,748

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月に策定した中期経営計画「Catalyze Our Dreams」において事業区分の見直しを行ったため、当第1四半期連結会計期間より、従来「環境・非エネルギー」セグメントに含めていた再生可能エネルギー事業を関連するセグメント（「LPG・電力・その他エネルギー」及び「海外エネルギー」）に移管するとともに、「環境・非エネルギー」セグメントの名称を「ライフ&ビジネス ソリューション」に変更している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	255,957	48,267	4,433	47,769	356,428	△14,896	341,532
セグメント利益							
営業利益	59,199	8,465	1,025	3,122	71,812	581	72,394
持分法による投資利益 又は損失(△)	△2	△280	216	258	192	—	192
計	59,196	8,185	1,242	3,381	72,005	581	72,586

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	17.72	25.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	36,868	52,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	36,868	52,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,081,148	2,080,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。